

- 2019年1月に発足するボルソナロ政権の概要がほぼ固まりました。
- 経済チームには経済学者を多く登用し、財政健全化を目指すその一方で、その他の閣僚には軍関係者が多く、一部では政権の右傾化が懸念されています。

【次期政権の概要】

ボルソナロ氏率いるブラジル次期政権（2019年1月発足）の概要が概ね固まりました。

＜閣僚人事＞

ブラジルにとって喫緊の課題である財政健全化を担う経済チームには、経済相に就任予定のゲデス氏等、シカゴ大学の経済学者でノーベル経済学賞受賞者であるミルトン・フリードマン氏の教え子が主要メンバーとして名を連ねています。

経済チーム以外には、ボルソナロ氏自身も含め軍関係者が多数指名されています。これを受け、政権の右傾化を警戒する声も出ており、中国の習主席も懸念を表明したとも報じられました。

＜省庁の削減＞

ボルソナロ氏は選挙公約の1つに、閣僚の数を現在の29から15まで削減することを掲げていましたが、一部の省庁の統廃合に対し強い反対意見もあり、最終的には20まで削減する予定としています。

＜連立協議＞

ボルソナロ氏の所属する社会自由党（PSL）は小さな政党であり、政権運営には議会の協力が不可欠です。次期政権では党に囚われない枠組みでの議会運営を行う方針を打ち出しており、党の方針に反した投票を行った議員への処分をなくすとしています。ただし、この方針がうまく機能するかについては懐疑的な意見もあり、今後の展開が注目されます。

【足元のレアルの動向】

足元レアルは軟調に推移しています。これは、次期政権発足に向け政治的不透明感が高まっていることに加え、主要輸出品目である鉄鉱石の価格急落が大きく影響したものと見ています。

なお、格付動向については、格付大手3社（S&P、ムーディーズ、Fitch）とも見通しを「安定的」に維持しています。直近では、Fitchが2018年12月3日に、向こう2年で財政黒字化できるかが注目点であるとの見解を示しています。

【図表】ブラジル・レアル（対米ドル）と鉄鉱石価格の推移
（2018年1月1日～2018年11月30日、日次）



【図表】ブラジル次期政権閣僚人事

＜閣僚人事＞

職責	就任予定者	経歴等
副大統領	ハミルトン・モウロン	元軍人
大統領府官房長官	オニキス・ロレンソニ	民主党（DEM）所属の下院議員
経済	パウロ・ゲデス	シカゴ大学経済学者 独立系投資銀行共同創始者
国防	フェルナンド・アゼベド・エ・シルバ	元軍人
外務	エルネスト・アラウジョ	元外務省局長
科学技術	マルコス・ボンテス	元軍人 ブラジル人初の宇宙飛行士
農務	テレザ・クリスチーナ	DEM所属の下院議員
法務	セルジオ・モロ	判事 汚職捜査を管轄
国家透明性管理	ワグナー・ロサリオ	留任 元軍人
観光	マルセロ・アルヴァロ・アントニオ	PSL所属の下院議員
総務室長官	グスターボ・ベビアーノ	PSL前党首 下院議員
市民	オズマール・テラ	ブラジル民主運動党（MDB）所属の下院議員
地域開発	グスターボ・カヌート	国家統合省秘書
大統領府安全保障室（GSI）長官	アウグスト・エレノ	元軍人
インフラ	タルシオ・フレイタス	軍部エンジニア
保健	ルイス・エンリケ・マンデッタ	DEM所属の下院議員 医師
教育	リカルド・ヴェレス・ロドリゲス	軍官大学の教授
鉱山エネルギー	ベント・コスタ・リマ	海軍大將
連邦総弁護庁長官	アンドレ・ルイス・デ・アルメイダ・メンドンサ	連邦総弁護庁弁護士
中央銀行総裁	ロベルト・カンボス・ネト	サンタンデル銀行幹部

＜その他主要人事＞

職責	就任予定者	経歴等
経済社会開発銀行（BNDES）総裁	ジョアキン・レビ	世界銀行専務理事 第二次ルセフ政権の財務相として財政健全化を推進 シカゴ大学出身
ペトロブラス社長	カステロ・ブランコ	元中銀理事 ペトロブラス、ヴァーレの元幹部 シカゴ大学出身
ブラジル銀行総裁	ルベン・ノヴァエス	BNDES元幹部 シカゴ大学出身
国庫局長官	マンスト・アルメイダ	留任

出所：Bloombergのデータ及び各種情報等を基にドイチェ・アセット・マネジメント（株）が作成
 ※ 鉄鉱石価格：鉄鉱石（62%粉鉱石）輸入スポット価格
 ※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会